

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 葉山 誠
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 執行役員 経営管理本部長 （氏名） 吉原 淳 TEL 03-6370-2930
半期報告書提出予定日 2026年10月30日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,433	△4.8	890	△6.6	885	△8.9	588	△6.9
2026年3月期中間期	10,962	△5.4	953	5.1	971	6.6	632	5.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 548百万円（△6.6％） 2026年3月期中間期 587百万円（18.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	36.34	—
2026年3月期中間期	39.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	21,408	13,947	65.2
2026年3月期	21,331	14,128	66.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 13,947百万円 2026年3月期 14,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	45.00			
2027年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△3.7	1,700	6.1	1,700	4.9	1,100	1.3	67.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年10月29日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	16,200,000株	2026年3月期	16,200,000株
2027年3月期中間期	623株	2026年3月期	623株
2027年3月期中間期	16,199,377株	2026年3月期中間期	16,199,412株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、景気の緩やかな回復基調が継続しているものの、中東情勢や自然災害の影響が懸念される状況が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による景気回復が期待される一方、依然として不確実性が残る事業環境や金融資本市場の変動等による影響に留意する必要があります。先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のDX推進を背景に、クラウドシフト、モダナイゼーション及びAI活用等に関する案件が増加しております。また、これらの実現に不可欠なデータ連携やデータ基盤整備への投資も進展しており、IT投資は引き続き堅調に推移するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大を通じて事業構造の変革を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
当中間連結会計期間	10,433	890	885	588
前中間連結会計期間	10,962	953	971	632
増減率	△4.8%	△6.6%	△8.9%	△6.9%

減収の主な要因は、システム受託事業の売上減少等によるものです。一方で、成長ドライバーに位置付ける「HULFT Square」の売上増加等によりデータプラットフォーム事業は拡大しております。その結果、システム受託型から自社製品サービス提供型にビジネス構造の変革を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、58.6%（前年同期比4.9ポイント増）となりました。減益の主な要因は、売上高の減少に伴い収益性が低下したこと等によるものです。なお、前連結会計年度に計上した受注損失引当金の一部検収による戻入及び引当額の再見積りが発生し、当初想定より引当額が減少した結果、利益に寄与しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

(単位: 百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
HULFT事業	4,879	4,838	△0.8%	2,048	2,128	3.9%
データプラットフォーム事業	1,004	1,275	26.9%	△1,339	△1,469	—
システム受託事業	5,079	4,319	△15.0%	245	231	△5.5%
計	10,962	10,433	△4.8%	953	890	△6.6%
調整額	—	—	—	—	—	—
合計	10,962	10,433	△4.8%	953	890	△6.6%

① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、4,838百万円(前年同期比0.8%減)となりました。減収の主な要因は、一部製品の販売終了に伴う減少によるものです。営業利益は、コストの最適化等により、2,128百万円(同3.9%増)となりました。

② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、1,275百万円(前年同期比26.9%増)となりました。増収の主な要因は、「HULFT Square」の売上が増加したこと等によるものです。生成AIやAIエージェントの導入が多くの企業で本格化するとともに、ERPのモダナイゼーション及び周辺システムへの投資が拡大する中、エンタープライズ企業を中心に「HULFT Square」の採用が広がっています。この結果、当中間連結会計期間における「HULFT Square」の売上は、前年同期比69.3%増となりました。一方で、販売費及び一般管理費の増加等により、1,469百万円の営業損失(前年同期は1,339百万円の営業損失)となりました。

③ システム受託事業

当事業では、主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、4,319百万円(前年同期比15.0%減)となりました。減収の主な要因は、情報処理サービス売上の減少等によります。営業利益は、231百万円(前年同期比5.5%減)となりました。減益の主な要因は、売上高の減少等によるものです。なお、前連結会計年度に計上した受注損失引当金の一部検収による戻入及び引当額の再見積りが発生し、当初想定より引当額が減少した結果、利益に寄与しております。

（トピックス）

- ・「CONTRACT CROSS」との連携テンプレートを「HULFT Square」で提供開始

「HULFT Square」は、データ連携スクリプトを再利用しやすいパッケージにするアプリケーション機能を提供しております。当中間連結会計期間において、日鉄ソリューションズ株式会社の電子取引・契約プラットフォーム「CONTRACT CROSS」とのデータ連携を可能にするアプリケーションテンプレートの提供を開始しました。これにより、各種業務システムとのデータ連携を容易にし、お客様の契約業務の効率化及びデジタル化を支援いたします。

- ・「HULFT Square」、「HULFT」とファイル転送を行うネイティブアプリケーション提供開始

「HULFT Square」において、新機能「HULFTアプリケーション」の提供を開始しました。これにより、オンプレミス環境下で稼働する既存の「HULFT」とのファイル転送が可能になり、クラウド移行やデータ活用の効率化が実現します。加えて、既存の「HULFT」の設定情報をそのまま活用しファイル転送環境を構築できる、「HULFTアプリケーション設定移行ツール」の提供を開始しております。

- ・退職者向け専用SNS「アルムナイ・ネットワーク」を開設

退職者と継続的につながり、相互に交流・支援しあうことを目的に、専用SNSを利用した「セゾンテクノロジー アルムナイ・ネットワーク」の運用を開始しました。より多くの退職者と会社、または退職者同士がつながることで、キャリア支援や知見の共有、ビジネス機会の創出を目指しております。

（TSR（株主総利回り））

2022年3月末を基準（100%）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2026年9月末
当社	101.0%	113.0%	107.5%	143.8%	126.2%
同業他社 平均※	102.8%	123.7%	119.9%	126.4%	145.8%

※GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは、足元では業界平均を下回るものの、基準とする2022年3月期を上回って推移しています。業界平均は、SaaS関連銘柄の株価が一時的に下落する局面はあったものの、足元の好調な業績や生成AIの普及を背景にソフトウェアの重要性が再評価されていることから、堅調に推移しております。当社においても業界平均と同様の理由で堅調に推移しておりますが、「HULFT Square」の開発投資等によりEPS（1株当たり当期純利益）が低水準に留まっていることが、業界平均を下回っている要因と推察しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より76百万円増加し21,408百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が同307百万円増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が同137百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売掛金及び契約資産が同259百万円減少したこと、ソフトウェアが同129百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同257百万円増加し、7,460百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同665百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同116百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が同244百万円減少したこと、未払法人税等が同183百万円減少したこと、賞与引当金が同163百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同180百万円減少し、13,947百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により同588百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント減少し、65.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より66百万円減少し、12,698百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,073百万円（前年同期は1,358百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が882百万円となったこと、前受金が667百万円増加したこと、減価償却費310百万円を計上したこと、売上債権及び契約資産が258百万円減少したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が244百万円減少したこと、その他の資産の増減額に含まれる前払費用が167百万円増加したこと、賞与引当金が163百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は399百万円（前年同期は195百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得により339百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に62百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は728百万円（前年同期は729百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月13日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,334,975	12,268,960
売掛金及び契約資産	2,812,891	2,553,566
有価証券	505,658	504,398
仕掛品	※ 15,338	※ 30,652
貯蔵品	44,392	65,082
その他	642,482	789,125
流動資産合計	16,355,738	16,211,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902,821	844,080
減価償却累計額	△659,865	△645,154
建物及び構築物 (純額)	242,956	198,926
工具、器具及び備品	1,683,392	1,456,339
減価償却累計額	△1,354,605	△1,184,813
工具、器具及び備品 (純額)	328,786	271,525
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△23,476	△24,190
リース資産 (純額)	4,523	3,809
建設仮勘定	—	4,002
有形固定資産合計	576,266	478,264
無形固定資産		
ソフトウェア	662,977	533,476
その他	92,753	77,075
無形固定資産合計	755,731	610,551
投資その他の資産		
投資有価証券	914,120	1,221,441
敷金	576,265	575,796
退職給付に係る資産	1,310,570	1,320,829
繰延税金資産	789,200	798,618
その他	58,827	196,055
貸倒引当金	△5,104	△5,104
投資その他の資産合計	3,643,878	4,107,635
固定資産合計	4,975,877	5,196,451
資産合計	21,331,616	21,408,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,126	677,098
リース債務	1,479	1,514
設備関係未払金	2,578	6,942
未払費用	559,304	572,420
未払法人税等	529,313	345,888
前受金	3,747,077	4,412,530
賞与引当金	340,836	177,234
受注損失引当金	※ 244,289	※ ー
資産除去債務	59,904	ー
その他	303,147	578,367
流動負債合計	6,516,058	6,771,995
固定負債		
リース債務	3,453	2,687
資産除去債務	356,117	356,656
退職給付に係る負債	327,542	329,413
固定負債合計	687,114	688,758
負債合計	7,203,172	7,460,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,594,185	10,453,887
自己株式	△942	△942
株主資本合計	13,415,164	13,274,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,930	6,742
為替換算調整勘定	429,163	423,536
退職給付に係る調整累計額	262,185	242,339
その他の包括利益累計額合計	713,278	672,618
純資産合計	14,128,443	13,947,484
負債純資産合計	21,331,616	21,408,238

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上高	10,962,963	10,433,584
売上原価	6,837,973	※ 6,152,989
売上総利益	4,124,990	4,280,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,066	74,012
従業員給料及び賞与	1,231,403	1,313,093
賞与引当金繰入額	62,831	70,849
退職給付費用	65,406	57,855
福利厚生費	223,042	232,327
減価償却費	113,263	66,001
研究開発費	47,182	112,144
業務委託費	381,324	361,530
その他	958,524	1,102,210
販売費及び一般管理費合計	3,171,045	3,390,024
営業利益	953,944	890,569
営業外収益		
受取利息	12,654	8,428
受取配当金	14,119	2,115
持分法による投資利益	1,482	1,599
その他	7,957	5,910
営業外収益合計	36,214	18,053
営業外費用		
支払利息	143	109
投資事業組合運用損	15,548	17,090
為替差損	2,788	5,937
営業外費用合計	18,480	23,136
経常利益	971,678	885,486
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産処分損	2,152	2,897
特別損失合計	2,152	2,897
税金等調整前中間純利益	969,526	882,689
法人税等	336,914	294,015
中間純利益	632,611	588,673
親会社株主に帰属する中間純利益	632,611	588,673

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	632, 611	588, 673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43, 066	△15, 188
為替換算調整勘定	△3, 160	△4, 696
退職給付に係る調整額	△4, 499	△19, 845
持分法適用会社に対する持分相当額	5, 148	△930
その他の包括利益合計	△45, 577	△40, 660
中間包括利益	587, 034	548, 012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	587, 034	548, 012

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	969,526	882,689
減価償却費	376,024	310,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276,033	△163,730
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,463	△244,289
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78,710	△40,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,733
受取利息及び受取配当金	△26,774	△10,543
支払利息	143	109
為替差損益 (△は益)	5,551	4,464
固定資産処分損益 (△は益)	2,152	2,797
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,548	17,090
持分法による投資損益 (△は益)	△1,482	△1,599
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	415,036	258,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,904	△36,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,017	△50,843
前受金の増減額 (△は減少)	453,366	667,119
その他の資産の増減額 (△は増加)	△326,905	△302,781
その他の負債の増減額 (△は減少)	△269,153	236,315
小計	1,217,905	1,532,979
利息及び配当金の受取額	26,677	10,391
利息の支払額	△143	△109
法人税等の支払額	△8,415	△470,205
法人税等の還付額	122,056	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,080	1,073,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	4,120	1,560
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△101,241	△339,522
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99,019	△62,159
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△113
敷金及び保証金の返還による収入	1,057	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,086	△399,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,018	△730
配当金の支払額	△728,838	△728,038
自己株式の取得による支出	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,933	△728,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,872	△11,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,187	△66,914
現金及び現金同等物の期首残高	12,826,345	12,765,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,251,532	※ 12,698,760

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,879,066	1,004,572	5,079,324	10,962,963	—	10,962,963
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,879,066	1,004,572	5,079,324	10,962,963	—	10,962,963
セグメント利益又は損失(△)	2,048,222	△1,339,301	245,023	953,944	—	953,944

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,838,998	1,275,190	4,319,394	10,433,584	—	10,433,584
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,838,998	1,275,190	4,319,394	10,433,584	—	10,433,584
セグメント利益又は損失(△)	2,128,206	△1,469,264	231,627	890,569	—	890,569

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、前連結会計年度において機能別組織を採用しておりましたが、当連結会計年度より、事業の採算性と全社に関わる製品サービス開発・運用機能を両立した事業別組織と機能別組織のハイブリッド体制に変更しております。この変更に伴い、事業体制とセグメント区分を一致させるため、「データプラットフォーム事業」の一部の事業を「システム受託事業」に組替しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
仕掛品に係るもの	195,677千円	16,044千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
受注損失引当金繰入額	一千円	△95,169千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金勘定	12,751,532千円	12,268,960千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△70,200
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	13,251,532	12,698,760